

Economic Indicators

発表日: 2019 年 10 月 29 日 (火)

消費者物価指数(東京都区部・2019 年 10 月)

～消費税と教育無償化要因を除けば前月から鈍化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	0.3	0.4	▲ 0.3	0.6	1.1	0.7	0.7	▲ 0.2
	3月	0.5	0.8	0.3	0.4	1.6	0.9	1.1	0.6	0.7	1.5
	4月	0.9	0.9	0.5	0.6	2.3	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0
	5月	0.7	0.8	0.3	0.5	3.0	1.1	1.1	0.7	0.8	2.9
	6月	0.7	0.6	0.3	0.5	▲ 1.3	1.1	0.9	0.6	0.8	▲ 3.0
	7月	0.5	0.6	0.4	0.6	▲ 2.7	0.9	0.9	0.6	0.8	▲ 4.6
	8月	0.3	0.5	0.4	0.6	▲ 3.1	0.6	0.7	0.6	0.7	▲ 4.9
	9月	0.2	0.3	0.3	0.5	▲ 4.7	0.4	0.5	0.4	0.6	▲ 6.8
	10月	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.4	0.7	▲ 6.2

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○増税及び無償化要因を除けば、コア、コアコアとも伸び鈍化

総務省から発表された 19 年 10 月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.5%と、前月と同じ伸びとなった。事前の市場予想である+0.6%を下回る結果である。ただし、消費税率引き上げ要因と幼児教育無償化要因を除けば前年比+0.4%となり、前月の+0.5%から伸びが鈍化する形になる。エネルギー価格のマイナス寄与が拡大したことに加え、エネルギー以外のコアコア部分も伸びが鈍化したことが響いた(消費税・無償化要因除く)。なお、総務省の試算によると、消費者物価指数総合への寄与度でみて、消費税率引き上げが+0.72%Ptの押し上げ、教育無償化が▲0.55%Ptの押し下げとされている。概ね事前に予想されていた通りの影響度合いである。

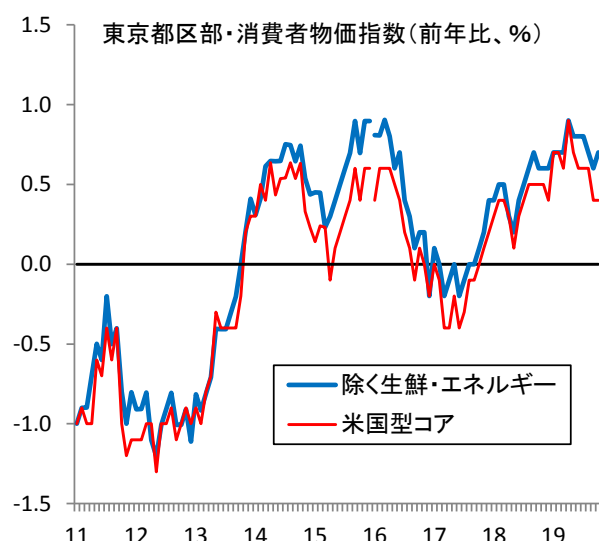
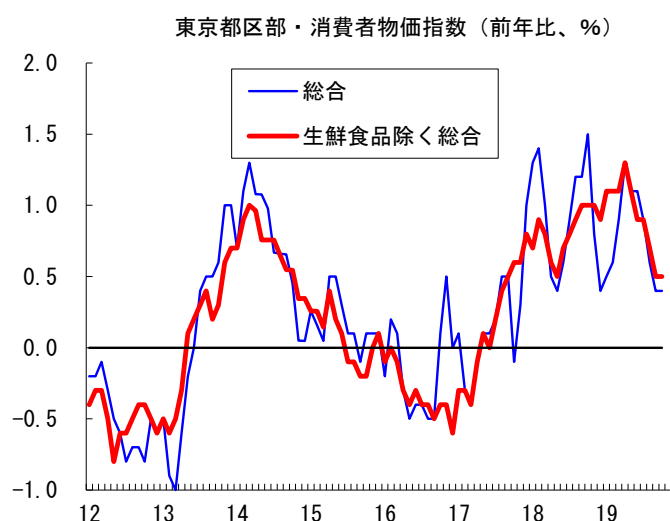
また、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は前年比+0.7%と、前月の+0.6%から伸び率が拡大した。ただ、消費税及び無償化要因を除けば+0.5%となり、こちらも前月から上昇率は鈍化する形になっている。物価の基調を把握するためには消費税要因や幼児教育無償化要因を除くことが適当と思われるが、それでみた場合、コア、コアコアとも前月から上昇率が鈍化している。予想と比

べて弱い結果と言って良く、物価の上昇圧力の鈍さが改めて示されることになった。消費税率引き上げに際しては、税率引き上げのタイミングで増税分以上の値上げを実施した企業がある一方、増税分を転嫁しない、あるいは逆に値下げを行う企業も存在するなど、企業によってかなり対応は分かれたが、全体としてみれば後者の影響がやや勝った模様である。

○ コアコアは低空飛行が続く

前述のとおり、除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.5%と、前月の+0.6%から伸びが鈍化した（消費税及び無償化要因除く、以下同じ）。10月は火災・地震保険料（コアへの前年比寄与度：9月+0.01%Pt → 10月+0.09%Pt）と傷害保険料（9月+0.01%Pt → 10月+0.03%Pt）の値上げがあったことから上振れる可能性もあると見ていたが、実際には逆に鈍化と、予想以上に弱い印象を受ける。特に下押しに効いたのが耐久財であり、洗濯機やルームエアコン等の家庭用耐久財の伸びが大きく鈍化している（9月+0.10%Pt → 10月+0.03%Pt）。その他では、前年の値上げによる押し上げが一巡したたばこ（9月+0.03%Pt → 10月0.00%Pt）や携帯電話機（9月▲0.01%Pt → 10月▲0.06%Pt）なども下振れている。耐久財については、9月までは消費税率引き上げ前の駆け込み需要を睨んで値上げを続けていたが、増税後に価格を戻したと思われる。家電の駆け込み需要は予想以上に大きかったことから、10月以降の反動減も大きくなるとみられる。耐久財価格については今後も下振れるリスクがあるだろう。

これで日銀版コアコアは3ヶ月連続の鈍化となる。鈍化傾向というにはまだ早いですが、気になる動きではある。先行きについても強気になることは難しい。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気に停滞感が残り、先行き不透明感が強いことも懸念材料だ。消費税率引き上げや教育無償化といった特殊要因を除いてみれば、今後もコアコアは基調としては緩やかな伸びにとどまる可能性が高いとみるのが自然だろう。エネルギー価格も当面停滞が続くとみられることもあり、CPIコアは増税及び無償化要因を除いたベースでゼロ%台前半での低空飛行を続ける可能性が高いだろう。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。